平成25年4月19日

各　位

会　社　名　株式会社ジャフコ
代　表　者　取締役社長　豊貴伸一
コード番号　８５９５　東証第一部
問合せ先　管理部広報担当　植波剣吾
Ｔ　Ｅ　Ｌ　０３－５２２３－７０７３

子会社（ファンド）の異動に関するお知らせ

このたび、当社の非連結子会社である投資事業組合のうち下記3ファンドは、子会社ではなくなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．異動理由

当社グループの米国ファンド（JAFCO Technology PartnersⅡ,L.P.、JAFCO Technology PartnersⅢ,L.P.、JAFCO Technology PartnersⅣ,L.P.、JAFCO Technology PartnersⅤ,L.P.、以下「JTPファンド」）の業務執行の権限の行使は現地の事情に精通したGeneral Partner（JTP Management AssociatesⅡ,L.L.C.、JTP Management AssociatesⅢ,L.L.C.、JTP Management AssociatesⅣ,L.L.C.、JTP Management AssociatesⅤ, L.L.C.、以下「LLC」）の投資委員会が行っており、当社は、JAFCO Technology PartnersⅣ,L.P.を除くJTPファンド及びLLCについて、従来、子会社として取り扱っておりました。

当社グループは、JTPファンドについて、北米地域のIT企業等への投資を行うファンドとしてパフォーマンスを最大化すべく、現地に適合した投資体制の構築を図る必要があると考えております。そこで今般設立した新ファンド（JAFCO Technology PartnersⅤ,L.P.）において、初めて現地の投資委員が自ら米国等の投資家に対する募集活動を行うこと等を契機として、平成25年3月に、現地の投資委員とJTPファンドの管理を行う子会社JAFCO America Ventures Inc.との間の契約関係を見直し、当社グループが管理運営するファンド出資者に対する受託者責任とJTPファンドのGeneral Partnerとしての業務執行責任を明確にいたしました。

これにより、General PartnerであるLLCの投資委員会は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号）及び「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第21号）に規定する緊密な者ではなくなり、その結果、JTPファンドのうちJAFCO Technology PartnersⅡ,L.P.、JAFCO Technology PartnersⅢ,L.P.及びJAFCO Technology PartnersⅤ,L.P.、並びにLLCは、当社の子会社ではなくなりました。

２．異動する特定子会社の概要

(1)　名　称　JAFCO Technology Partners Ⅱ, L.P.
住　所　505 Hamilton Avenue, Suite 310, Palo Alto, CA 94301, U.S.A.
General Partner　JTP Management Associates Ⅱ, L.L.C.
出資の額（注）　US$103.5百万
当社グループ出資比率　50.2%

	設立年月日	平成 18 年４月 24 日
	事業の内容	主に北米の情報通信関連の未上場企業の株式等への投資
(2)	名　称	JAFCO Technology Partners Ⅲ, L.P.
	住　所	505 Hamilton Avenue, Suite 310, Palo Alto, CA 94301, U.S.A.
	General Partner	JTP Management Associates Ⅲ, L.L.C.
	出資の額（注）	US$141.9 百万
	当社グループ出資比率	59.7％
	設立年月日	平成 19 年８月１日
	事業の内容	主に北米の情報通信関連の未上場企業の株式等への投資
(3)	名　称	JAFCO Technology Partners Ⅴ, L.P.
	住　所	505 Hamilton Avenue, Suite 310, Palo Alto, CA 94301, U.S.A.
	General Partner	JTP Management Associates Ⅴ, L.L.C.
	出資の額（注）	US$45.0 百万
	当社グループ出資比率	47.5％
	設立年月日	平成 24 年５月９日
	事業の内容	主に北米の情報通信関連の未上場企業の株式等への投資

（注）「出資の額」は、平成 25 年３月 31 日時点であります。

３．異動年月日

平成 25 年３月 31 日

４．今後の業績に与える影響

当社は合理的な業績予想が困難であるため、業績予想は行っておりません。

なお、上記の３ファンドへの出資については、従来より、総額法を採用しており、当社グループの出資持分に相当するファンドの資産、負債及び収益、費用は連結財務諸表に計上されているため、連結純損益に影響はありません。したがいまして、当該異動に伴う、連結業績への影響はありません。

以　上